

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	33,278,158
経常利益	(千円)	2,552,551
四半期純利益	(千円)	1,437,295
四半期包括利益	(千円)	1,439,154
純資産額	(千円)	16,679,111
総資産額	(千円)	27,966,927
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	74.30
自己資本比率	(%)	59.6

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、アイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期連結累計期間等との比較分析は行なっていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調で推移し、また、12月に誕生した新政権の経済対策への期待感による円安基調への転換、株価の上昇等が見られたものの、一方では欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題、将来の消費税増税に対する不安感の高まり等があり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社は平成24年10月1日付でメンズバッグ・トラベルバッグの分野において企画・製造機能を持つアイシン通商株式会社及び卸売機能を持つロジェールジャパン株式会社の株を取得して子会社化し、当社グループとしての売上の拡大、商品粗利益率の向上等を図ってまいりました。

店舗につきましては、積極的に34店舗の新規出店を行なって店舗網の拡充を図るとともに、商品構成の見直し、店舗改装等に努めた結果、既存店売上高は前年同期比102.4%と堅調に推移しました。

品種別売上を見ますと、財布・雑貨類のうち、財布は品揃えの拡充に伴い好調に推移し、また、メンズ・トラベルバッグは前記2社の貢献もあり順調に推移しました。一方、財布・雑貨類のうち、雑貨はやや苦戦が続きました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は33,278百万円、営業利益は2,542百万円、経常利益は2,552百万円、四半期純利益は1,437百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,966百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金3,962百万円、商品及び製品10,338百万円、敷金及び保証金6,141百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は11,287百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金5,308百万円、社債1,600百万円、退職給付引当金560百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,679百万円となりました。その主な内訳は、資本金2,986百万円、資本剰余金4,179百万円、利益剰余金9,756百万円であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		19,906		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 686,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,218,600	192,186	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	192,186	-

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	686,500	-	686,500	3.44
計	-	686,500	-	686,500	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,915,624
受取手形及び売掛金	3,962,100
商品及び製品	10,338,554
原材料及び貯蔵品	14,399
繰延税金資産	138,745
その他	114,271
貸倒引当金	7,100
流動資産合計	16,476,596
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,936,071
土地	1,269,656
リース資産(純額)	498,896
その他(純額)	656,437
有形固定資産合計	4,361,062
無形固定資産	31,398
投資その他の資産	
投資有価証券	35,796
繰延税金資産	499,680
敷金及び保証金	6,141,694
その他	442,402
貸倒引当金	21,702
投資その他の資産合計	7,097,870
固定資産合計	11,490,331
資産合計	27,966,927
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,308,194
短期借入金	30,000
リース債務	267,378
未払法人税等	306,452
賞与引当金	143,910
役員賞与引当金	23,400
その他	1,657,065
流動負債合計	7,736,400

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

固定負債	
社債	1,600,000
長期借入金	120,000
リース債務	319,002
退職給付引当金	560,160
役員退職慰労引当金	130,001
繰延税金負債	32,250
資産除去債務	532,659
その他	257,341
固定負債合計	3,551,415
負債合計	11,287,815
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,986,400
資本剰余金	4,179,264
利益剰余金	9,756,286
自己株式	259,202
株主資本合計	16,662,748
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,139
その他の包括利益累計額合計	8,139
新株予約権	8,223
純資産合計	16,679,111
負債純資産合計	27,966,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	33,278,158
売上原価	17,824,669
売上総利益	15,453,488
販売費及び一般管理費	12,911,450
営業利益	2,542,038
営業外収益	
受取利息	546
受取配当金	1,113
その他	41,645
営業外収益合計	43,305
営業外費用	
支払利息	26,977
その他	5,814
営業外費用合計	32,792
経常利益	2,552,551
特別利益	
負ののれん発生益	60,040
その他	187
特別利益合計	60,228
特別損失	
固定資産除却損	25,775
店舗閉鎖損失	17,017
その他	12,863
特別損失合計	55,657
税金等調整前四半期純利益	2,557,123
法人税、住民税及び事業税	986,253
法人税等調整額	133,574
法人税等合計	1,119,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,437,295
四半期純利益	1,437,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,437,295
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,858
その他の包括利益合計	1,858
四半期包括利益	1,439,154
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,154
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>平成24年10月1日付でアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より、アイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産及び不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,610千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
減価償却費	573,334千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,121	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイシン通商株式会社

事業の内容 メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造

(2) 企業結合を行なった主な理由

アイシン通商株式会社は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造を行なっており、アイシン通商株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの製造機能を有することとなり、また、それらの企画力・開発力を大幅に強化することとなります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アイシン通商株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 894,403千円(取得に直接要した費用を含む。)

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

29,586千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロジェールジャパン株式会社
事業の内容 メンズバッグ・トラベルバッグの卸売

(2) 企業結合を行なった主な理由

ロジェールジャパン株式会社は、アイシン通商株式会社からメンズバッグ・トラベルバッグを仕入れ、主として家電量販店、ホームセンター等の大型量販店に卸売を行っており、ロジェールジャパン株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの卸売の販路を獲得することとなります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、ロジェールジャパン株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 215,992千円（取得に直接要した費用を含む。）

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

30,454千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,437,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,437,295
普通株式の期中平均株式数(株)	19,187,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	158,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。